

# 免 税 軽 油 の 範 囲 （ 概 要 ）

※ 「専ら」とは、80%以上を占めることをいいます。

※ 道路運送車両法第4条の規定による登録を受けているものは免税対象外です。

※ この表はあくまでも概要です。詳しくは各県税事務所へお問い合わせください。

令和6年4月1日現在

| 区 分 | 用 途   | 対 象 機 械  |
|-----|---|--|
| 1   | 石油化学製品製造業を営む者<br>1 エチレン、プロピレン、ブチレン、ノルマルパラフィン、硝安油<br>剤爆薬、潤滑油、グリース又は印刷インキ溶剤を製造するための原料<br>(ノルマルパラフィンにあっては、ノルマルパラフィンとなる部分に<br>限る。)の用途<br>2 ポリプロピレンの製造工程における物性改良のためのアモルファ<br>スポリマーの粘性低下の用途 |  |
| 2   | 船舶(プレジャーボート(娯楽<br>用自家用船舶)を除く。)の使<br>用者  | 船舶の動力源の用途<br>船舶法の規定による船舶、<br>漁船、浚渫船等   |
| 3   | 自衛隊の使用する機械を管理す<br>る者  | 自衛隊の使用する通信の用に供する機械、自動車(標識を付したも<br>のを除く。)その他これらに類する機械の電源又は動力源の用途<br>有線・無線通信機、防衛用<br>レーダー、自動車、電波機<br>械、高射砲等の駆動装置等  |
| 4   | 鉄道事業又は軌道事業を営む者<br>その他専用の鉄道を設置する者<br>及び専用側線において車両の入<br>替作業を営む者   | 鉄道用車両、軌道用車両の動力源の用途<br>ディーゼル機関車・気動<br>車、客車の冷暖房用機器等  |
| 5   | 日本貨物鉄道株式会社(同社は<br>上記の鉄道事業を営む者にも該<br>当します。)  | 駅(専用側線のために設けられたものを除く。)の構内その他これに<br>類するコンテナ貨物の取扱いを行う場所において、専らコンテナ<br>貨物の積卸しの用に供するフォークリフトその他これに類する機械の<br>動力源の用途<br>フォークリフト等  |
| 6   | 農業又は林業を営む者、委託を<br>受けて農作業を行う者、農地の<br>造成又は改良を主たる業務とす<br>る者及び素材生産業を営む者<br>(一定の制限のあるものがあり<br>ます。)   | 動力耕うん機その他耕うん整地用機械、栽培管理用機械、収穫調整用<br>機械、植物繊維用機械、畜産用機械、製材機、集材機、積込機及び可<br>搬式チップ製造機の動力源の用途<br>プラウ、トラクター、ブル<br>ドーザー、病害虫防除機<br>(動力噴霧機)、脱穀機等   |
| 7   | セメント製品製造業(生コンク<br>リート製造業を除く。)を営む<br>者   | 事業場内において、専らセメント製品又はその原材料の積卸しのため<br>に使用するフォークリフトその他これに類する機械の動力源の用途<br>フォークリフト、ショベル<br>ローダ等  |
| 8   | 生コンクリート製造業を営む者<br>(製造した生コンクリートを事<br>業場外において自ら運搬するも<br>のを除く。)  | 事業場内において、専ら骨材の積卸しのために使用するフォークリフ<br>トその他これらに類する機械の動力源の用途<br>フォークリフト、ショベル<br>ローダー、ホイールロー<br>ダー、バックホー、ブル<br>ドーザー  |
| 9   | 鉱物(岩石及び砂利を含む。)の<br>掘採事業を営む者   | さく岩機、動力付試すい機並びに鉱物の掘採事業を営む者の事業場内<br>において専ら鉱物の掘採、積込み又は運搬のために使用する機械の動<br>力源の用途<br>さく岩機、パワーショベル<br>ローダー、ブルドーザー、ショベル<br>ローダー、ダンプカー等   |
| 10  | とび・土工工事業を営む者<br>(とび・土工工事業の許可を受<br>けて専らとび・土工・コンク<br>リート工事を行う者)   | とび・土工・コンクリート工事の工事現場において、専らくい打ち、<br>くい抜き、掘削又は運搬のために使用する建設機械(カタピラを有し<br>ないものを除く。)の動力源の用途<br>くい打ち機、くい抜き機、<br>ブルドーザー、パワーショ<br>ベル、クレーン等   |
| 11  | 鉱さいパラス製造業を営む者<br>(中小事業者等に限る。)   | 事業場内において、専ら鉱さいの破碎又は鉱さいパラスの集積もしく<br>は積込みのために使用する機械の動力源の用途<br>ブルドーザー、トラクター<br>等  |
| 12  | 港湾運送業を営む者   | 港湾において、専ら港湾運送のために使用されるブルドーザーその他<br>これに類する機械の動力源の用途<br>ブルドーザー、モーターグ<br>レーダ、ショベルローダー<br>等  |
| 13  | 倉庫業を営む者   | 倉庫において、専ら倉庫業のために使用するフォークリフトその他こ<br>れに類する機械の動力源の用途<br>フォークリフト、ショベル<br>ローダ等  |
| 14  | 鉄道(軌道を含む。)に係る貨<br>物利用運送事業又は鉄道貨物積<br>卸業を営む者  | 駅(専用側線のために設けられたものを除く。)の構内において、専<br>ら鉄道運送事業者の行う貨物の運送に係るもの又は鉄道により運送さ<br>れる貨物の鉄道(軌道を含む。)の車両への積込み若しくは積卸しの<br>事業のために使用するフォークリフトその他これらに類する機械の動<br>力源の用途<br>フォークリフト、ショベル<br>ローダ等                    |
| 15  | 航空運送サービス業を営む者   | 一定の公共の飛行場において、専ら航空機への旅客の乗降、航空貨物<br>の積卸し若しくは運搬又は航空機の整備のために使用するパッセ<br>ンジャーステップ、バルドローダー、高所作業車その他これらに類する<br>作業用機械の動力源の用途<br>パッセンジャーステップ等<br>のほか、トランスポー<br>ター、ハイリフト・ロー<br>ダー、フォークリフト、航<br>空機けん引車等 |

# 免 税 軽 油 の 範 囲 （ 概 要 ）

- ※ 「専ら」とは、80%以上を占めることをいいます。
- ※ 道路運送車両法第4条の規定による登録を受けているものは免税対象外です。
- ※ この表はあくまでも概要です。詳しくは各県税事務所へお問い合わせください。

令和6年4月1日現在

| 区 分   | 用 途  | 対 象 機 械                               |
|---|--|---------------------------------------|
| 16 廃棄物処理事業を営む者<br>(産業廃棄物処分業者及び特別管理産業廃棄物処分業者にあつては中小事業者等に限る。) | 廃棄物の埋立地内において、専ら廃棄物の処分のため使用する機械の動力源の用途  | スクレーパ、ドラグライン、ホイローダ、トラック等              |
| 17 木材加工業（一般製材業・単板製造業など9業種に限る。）を営む者（専ら営む者である必要があります。)        | 事業場内において、専ら木材の積卸しのために使用する機械の動力源の用途   | フォークリフト、フォークローダ、ショベルローダ、クレーン          |
| 18 木材市場業（一定のものに限る。）を営む者                                     | 事業場内において、専ら木材の積卸しのために使用する機械の動力源の用途   | フォークリフト、フォークローダ、ショベルローダ、クレーン          |
| 19 たい肥製造業（パークたい肥製造業に限る。）を営む者                                | 事業場内において、専らたい肥の製造工程において使用する機械又はたい肥若しくはその原材料の積卸し若しくは運搬のために使用する機械の動力源の用途                   | ショベルローダ、バックホー、パワーショベル、ブルドーザー、フォークリフト等 |
| 20 索道事業を営む者   | 索道事業を営む者のスキー場において専ら当該スキー場整備のために使用する積雪を圧縮するための特殊な構造を有する装置を備えた機械又は雪を製造するための装置を備えた機械の動力源の用途 | ゲレンデ整備車、圧雪車、スノーマシン                    |

注) 以下の業種に対する免税措置は廃止。

(1) 平成24年3月31日をもって廃止された業種(6業種)

- ・電気通信事業 ・放送事業 ・建設用粘土製品製造業 ・鉄鋼業 ・自動車教習所業 ・ゴルフ場業

(2) 平成27年3月31日をもって廃止された業種(4業種)

- ・海上保安庁(航路標識) ・警察(電気通信設備) ・消防(電気通信設備) ・陶磁器製造業

(3) 平成30年3月31日をもって廃止及び縮小された業種(2業種)

- 【廃止】・地熱資源開発事業 【縮小】・電気供給業におけるガスタービン発電

(4) 令和2年3月31日をもって廃止された業種(1業種)

- ・電気供給業

(5) 令和3年3月31日をもって縮小された業種(3業種)

- 【縮小】・鉱さい・バラス事業(対象を中小事業者等に限定)

- ・廃棄物処理事業における産業廃棄物処分業及び特別産業廃棄物処分業(対象を中小事業者等に限定)

- ・木材加工業における木材注葉業

※中小事業者等とは、次のいずれかの要件に該当する法人又は個人を言います。

ア 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(ただし、発行済株式等の総数等の2分の1以上が同一の大規模法人により所有されている法人及び発行済株式等の総数等の3分の2以上が複数の大規模法人により所有されている法人を除く。)

イ 資本又は出資を有しない法人の場合、常時使用する従業員の数が千人以下の法人

ウ 常時使用する従業員の数が千人以下の個人

(6) 令和7年3月31日をもって縮小される業種(1業種)

- 【縮小】・船舶(対象から専らレクリエーションの用に供する船舶(事業用を除く。))を除外